r7物価_1_2

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【08_茨城県】
地方公共団体名（コード有り）	08443_茨城県阿見町
都道府県・市町村コード（5桁）	08443
担当部局課名	
担当者氏名	
電話番号	029-888-1111（内線736）
メールアドレス	aoiaki-akkakuka@town.ami.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）

国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額① にかかる交付対象経費	76,273
国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額2にかかる交付対象経費	80,520
国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額3にかかる交付対象経費	9,421
国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④ にかかる交付対象経費	－

交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）

国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	－

交付対象経費（地方単独事業費）（その他）

令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分 にかかる交付対象経費	－

令和7年度既交付額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	－	令和7年度予備費分 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	－
令和7年度既交付額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額2	－		
令和7年度既交付額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額3	－		
令和7年度既交付額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	76,273	今回配分予定額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	－
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額2	58,630		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額3	9,421		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		
配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	76,273	配分予定額計 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	－
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額2	58,630	小計 配分予定額計（R7予備費分）	－
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額3	9,421		
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		
小計 配分予定額計（R6経済対策分）	144,324		
今回配分予定額/配分予定額計 令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分 出事務連絡は該当団体のみに通知	－		

国のR6補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和7年度本省繰越分）	86,674
国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤（令和7年●月●日通知分）	15,151
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額2（令和7年度本省繰越分）	33,390
小計 交付限度額（R7予備費分）	15,151
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額2（令和通知分）	25,240
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額2（令和●月●日通知分）	
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額2（令和●月●日通知分）	
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費 交付限度額2（令和●月●日通知分）	
小計 交付限度額2	58,630
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額3（令和7年度本省繰越分）	9,421
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額3（令和通知分）	2,035
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額3（令和●月●日通知分）	
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額3（令和●月●日通知分）	
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費 交付限度額3（令和●月●日通知分）	
小計 交付限度額3	11,456
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和7年度本省繰越分）	－
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和通知分）	－
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和●月●日通知分）	
小計 交付限度額④	－
小計 交付限度額（R6経済対策分）	156,760
令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分 交付限度額	－

配分予定額計	144,324
移替先	
総務省	
交付限度額計	171,911

		No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯に対して事業の効果が直接及ぶ	価格の推移であるこの分から事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	区1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	区2 国のR6補正予算分（交付限度額2）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	区2 国のR6補正予算分（交付限度額3）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	区3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	区4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	移替先	事業者等の名称	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考1（重点支援地方交付金の追加交付額とされた金行の通知の場合は区分に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	166,214	166,214	76,273	80,520	9,421	－	－	－												
令和6年度分 既交付等前倒分（R7予備費） +こども加算（2万円） +定額減税分 （令和6年度低所得世帯支援枠等）		1	R6_補正	低所得	○	○	○	令和6年度民間事業者物価高騰対策給付金支給事業	2．物価高の克服	○	－		89,941	89,941	－	80,520	9,421		－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を確保する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③既交付の事前給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯者 3745世帯×30千円、子ども加算 434人×20千円、定額減税未控除で生じた給付（うち不足額給付）の対象者 5100人（91500千円） のうち、R7計画分 事務費 9421千円 事務費の内訳 （事務委託料 として支出） ※低所得世帯への給付対象世帯数（3745世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（5100人）	－	○	－	R7.2	R8.3	対象世帯に対して令和7年3月までに未給付開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁） 給付支援サービス （R6補正）	2											－	－																	
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費 （家計急変への横出し等・R6補正）	3											－	－																	
	事務費 （上乗せ・横出し）	4											－	－																	
		5	R6_補正	推奨事業	○	○	○	令和7年度民間事業者物価高騰対策給付金支給事業	2．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		76,273	76,273	76,273				－	①物価高が続く中で第2子以降の給食費を無償化することで、小中学生の保護者負担を軽減し、子育て世帯の生活を支援する。 ②第2子以降無償化に伴う費用 ③第2子以降児童分給食費 1,204人×11か月×4,100円＝54,300,400円 第2子以降生徒分給食費 439人×11か月×4,300円＝21,971,200円 合計76,272,350円 ※市内小・中学校に通う第2子以降児童1,204人、及び第2子以降生徒439人、教職員の給食費は含まない。	－	－	－	R7.4	R8.3	児童1,204人及び生徒439人分の無償化	ホームページでの周知	対象分野に関連しない			R7当初（地）
		6											－	－																	
		7											－	－																	
		8											－	－																	
		9											－	－																	
		10											－	－																	